

令和5年度

第1回 富山市地域包括支援センター運営協議会

日 時 令和5年7月20日（木）午後3時～午後5時

会 場 Toyama Sakura ビル 5階 中会議室

目 次

I	令和4年度地域包括支援センター実績について	
1	包括的支援事業	
(1)	総合相談事業	1
(2)	権利擁護事業	4
(3)	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	5
(4)	認知症総合支援事業	9
(5)	生活支援体制整備事業	10
2	介護予防・日常生活支援総合事業	
2-1	介護予防・生活支援サービス事業	
(1)	介護予防教室	12
2-2	一般介護予防事業	
(1)	介護予防把握事業	13
(2)	介護予防普及啓発事業	15
(3)	地域介護予防推進事業	15
(4)	介護予防訪問相談指導事業	16
(5)	介護予防推進リーダー事業	16
(6)	介護予防ふれあいサークル事業	17
3	任意事業	
(1)	認知症高齢者見守り支援事業	19
4	介護予防ケアマネジメント、指定介護予防支援事業	21
5	人員配置について	24
6	地域包括支援センター研修・定例会等の開催実績	25
II	巡回指導について(案)	27
III	地域包括支援センターの機能強化等について	31
IV	令和5年度地域包括支援センター運営協議会予定	33
V	富山市地域包括支援センター連絡協議会	34

I 令和4年度地域包括支援センター実績について

1 包括的支援事業

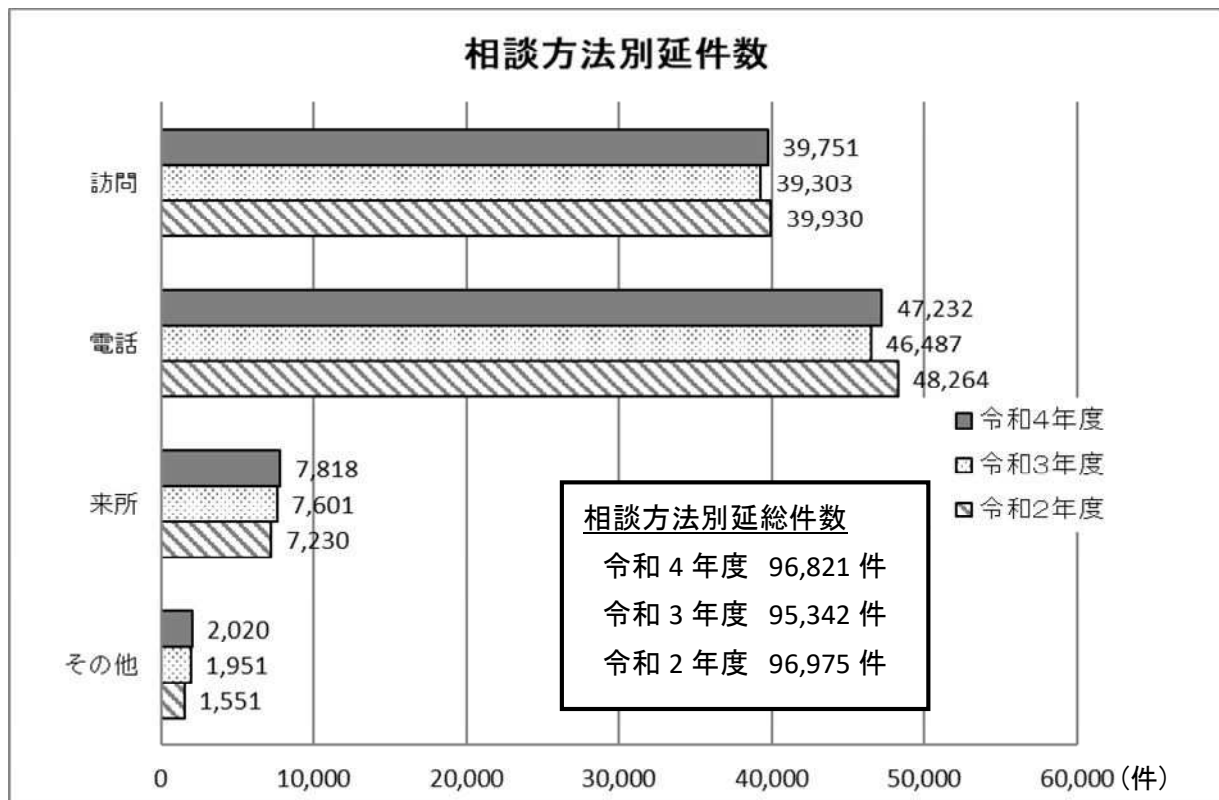
(1) 総合相談事業

① 相談方法

<相談方法別延件数>

令和4年度に、市内32カ所の地域包括支援センター（以下「センター」）が対応した相談延件数は96,821件であり、1センターあたりの平均は3,025件（月平均252件）であった。

令和4年度の相談方法は、電話が47,232件で最も多く、訪問による相談の39,751件を上回り、全体の48.8%を占めている。1センターあたり平均1,476件（月平均123件）の電話対応を行っている。



<相談方法別実件数>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問	12,403	12,354	13,364
電話	10,603	10,493	11,186
来所	4,894	4,934	5,118
その他	908	1,141	1,201
合計	28,808	28,922	30,869

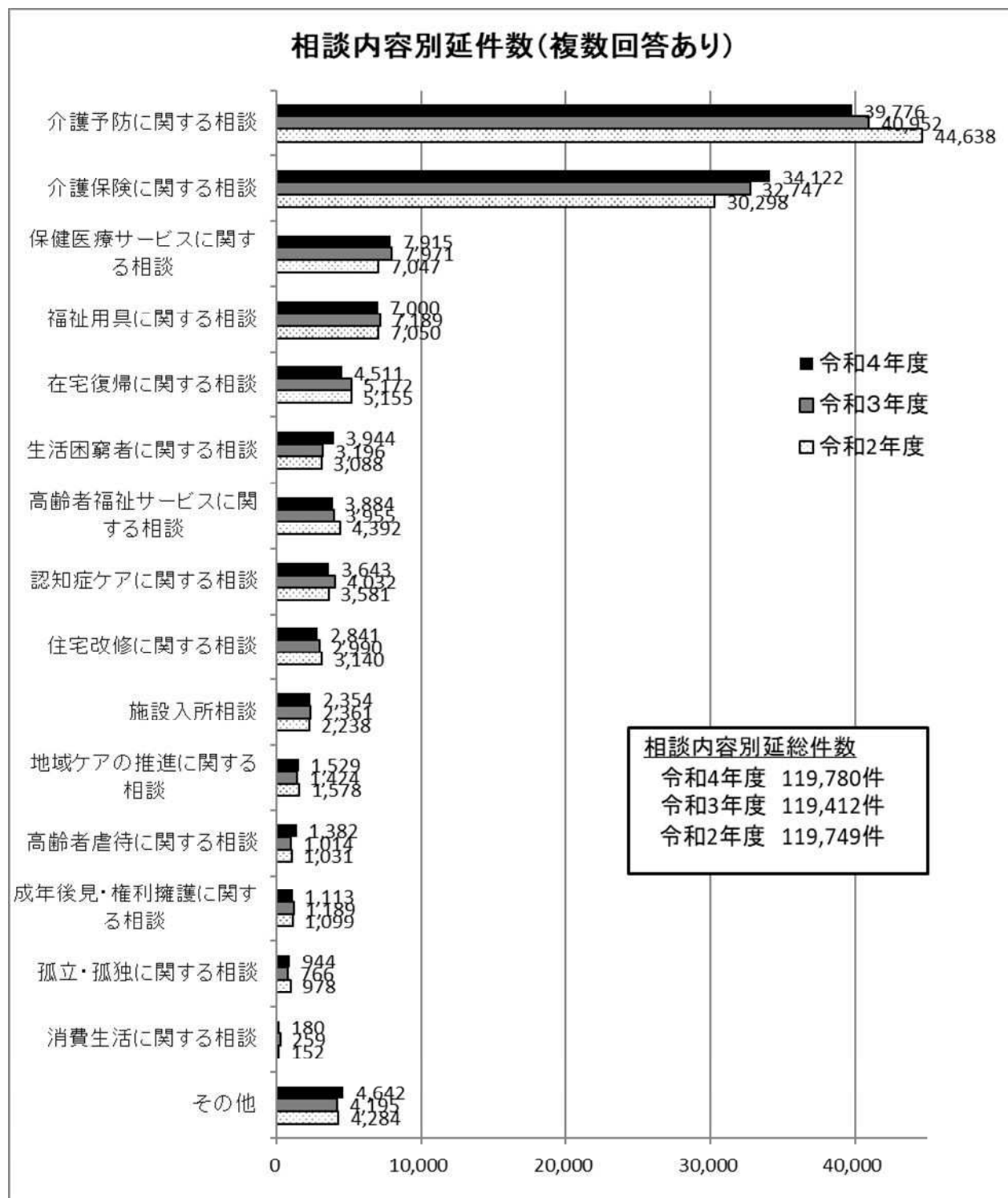
<令和4年度 総合相談事業 相談方法別件数（センター別）>

令和4年度 総合相談事業 相談方法別件数

	地域包括 支援 センター	相談方法別件数									
		訪問		電話		来所		その他		合計	
		実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
1	藤ノ木・山室中部	1,105	1,526	645	847	192	204	5	5	1,947	2,582
2	婦中東	207	1,295	266	1,953	290	469	0	0	763	3,717
3	呉羽	589	1,732	481	1,330	232	315	35	62	1,337	3,439
4	新庄	594	1,096	367	831	256	343	20	40	1,237	2,310
5	東部・山室	1,375	1,853	391	526	198	208	5	5	1,969	2,592
6	まちなか	597	2,360	281	959	112	130	4	4	994	3,453
7	堀川・光陽	191	1,171	562	3,917	154	446	6	16	913	5,550
8	八尾北・山田	81	284	124	238	175	195	0	0	380	717
9	大沢野・細入	440	1,711	570	3,105	180	261	153	288	1,343	5,365
10	豊田	431	1,462	548	2,270	381	501	37	46	1,397	4,279
11	百塚	250	905	462	1,545	197	288	12	17	921	2,755
12	堀川南	340	1,480	375	1,930	148	239	99	307	962	3,956
13	婦中西	306	1,158	374	2,327	211	426	19	24	910	3,935
14	柳町・清水町	463	1,236	282	705	103	122	0	0	848	2,063
15	神明・五福	481	1,603	504	2,526	209	302	15	23	1,209	4,454
16	蟻川	346	911	443	1,494	113	144	102	181	1,004	2,730
17	大広田・浜黒崎	832	1,313	333	450	102	111	143	167	1,410	2,041
18	新保・熊野	276	1,110	349	2,646	146	310	64	136	835	4,202
19	岩瀬・萩浦	361	1,364	341	1,608	142	237	24	34	868	3,243
20	大山	285	1,207	217	1,045	149	212	9	41	660	2,505
21	奥田	448	1,721	483	2,662	240	384	71	128	1,242	4,895
22	和合	236	1,465	268	2,496	163	371	5	8	672	4,340
23	水橋北	253	728	82	946	108	244	0	0	443	1,918
24	水橋南	757	1,087	654	1,406	160	177	217	249	1,788	2,919
25	広田	348	915	193	372	56	77	13	15	610	1,379
26	大久保・船峠	181	656	219	880	167	276	8	17	575	1,829
27	奥田北	346	1,180	386	2,309	172	271	22	33	926	3,793
28	月岡	317	1,150	223	929	92	115	9	10	641	2,204
29	八尾南	177	1,343	86	1,046	27	89	4	13	294	2,491
30	愛宕・安野屋	270	988	259	734	83	97	19	24	631	1,843
31	太田	237	985	169	550	81	155	14	28	501	1,718
32	針原	244	756	249	650	79	99	67	99	639	1,604
	合計	13,364	39,751	11,186	47,232	5,118	7,818	1,201	2,020	30,869	96,821

② 相談内容

相談内容では、「介護予防に関する相談」が39,776件と最も多く、次いで「介護保険に関する相談」が34,122件となっており、以下は「保健医療サービスに関する相談」が7,915件、「福祉用具に関する相談」が7,000件、「在宅復帰に関する相談」が4,511件の順で多くなっている。



③ 福祉用具・住宅改修相談会

福祉用具・住宅改修の専門家やセンター職員が中心となり、福祉用具・住宅改修相談会を令和4年度は47回開催した。

また、事業者との情報交換会や研修会の開催、福祉用具の展示等を通じて、福祉用具・住宅改修の効果的な活用にも努めている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数（回）	37	43	47

④ 地域包括支援センター相談協力員

センターが行う事業への協力や地域の高齢者の相談を受け、その高齢者の問題をセンターへ伝えるなど、高齢者とセンターをつなぐパイプ役となる方を地域包括支援センター相談協力員として市が委嘱している。令和5年4月1日現在484人および8団体が委嘱されている。

（2）権利擁護事業

① 高齢者虐待防止ネットワーク事業

高齢者虐待については、平成18年に施行された「高齢者虐待防止法」に基づき、センターが相談窓口としての機能を果たしている。

虐待の相談は、主に社会福祉士が中心となり、長寿福祉課、保健所等と連携しながら対応しており、令和4年度は、延1,382件に対応した。

年々、介護負担や地域からの孤立、経済的困窮、虐待者の精神疾患等、要因が複雑に絡み合う虐待事例が多くなっている。今後は、関係機関とより一層きめ細かく連携しながら支援していくことが重要となっている。

また、地域では39のネットワークが構築されており、虐待を未然に防止し、再発することがないように地域や保健・医療・福祉等の関係者が連携してそれぞれの役割を担い、支援する体制が定着してきている。

<センターにおける高齢者虐待相談>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実件数（件）	260	323	339
延件数（件）	1,031	1,014	1,382

※高齢者虐待疑いの相談も含む。

<センターにおける虐待防止ネットワーク構築数>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ネットワーク数*	55	45	39
(再掲) 新規構築数	27	13	4

※医療機関やサービス提供事業所等の関係者のみで構築されたネットワークは含まず、民生委員を含む地域住民が構成員として含まれているネットワークのみを計上。

② 成年後見・権利擁護事業

成年後見・権利擁護に関する相談は、社会福祉士が中心に行っており、令和4年度は延べ1,113件であった。「リーガルサポート富山」、「ばあとなあ富山」、「とやま成年後見人協会」、「コスモス成年後見サポートセンター」等の専門職団体や家庭裁判所や社会福祉協議会と連携を図りながら相談対応にあたっている。

また市で作成した成年後見制度啓発用パンフレットを地域の各種会合等で利用し、地域住民への制度の普及啓発にも力を入れている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数(件)	1,099	1,189	1,113

(3) 包括的・継続的マネジメント支援事業

① 在宅復帰支援のための支援

ア 在宅復帰に向けた連絡調整

センターでは、入院中から病院を訪問して本人や家族と面接を行い、地域連携室等と情報交換しながらカンファレンス等に参加して、医師や理学療法士等の意見を聞き、本人や家族とともに在宅生活の調整を行っている。令和4年度の在宅復帰支援者は1,360人であった。

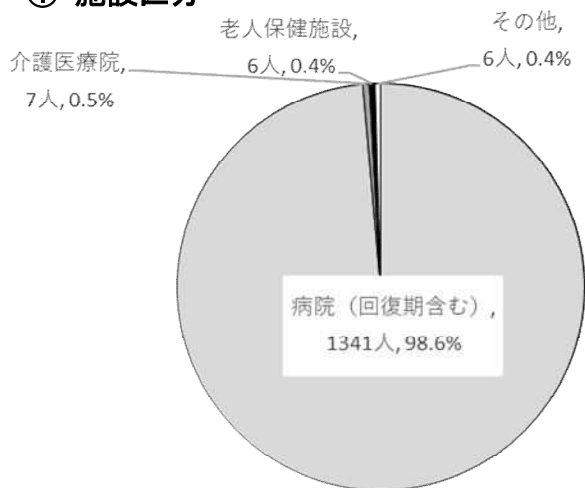
認定結果が要介護であった方には、居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携を図り、在宅復帰の実現にむけて、継続的なケアマネジメントを行っている。

<在宅復帰支援者数>

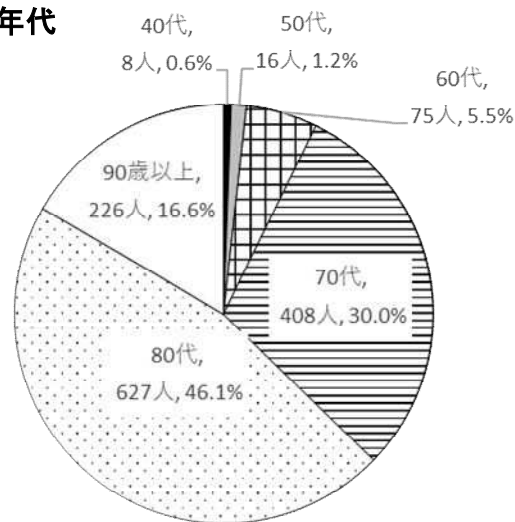
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援者数(人)	1,378	1,440	1,360

<在宅復帰支援者（1,360人）の内訳>

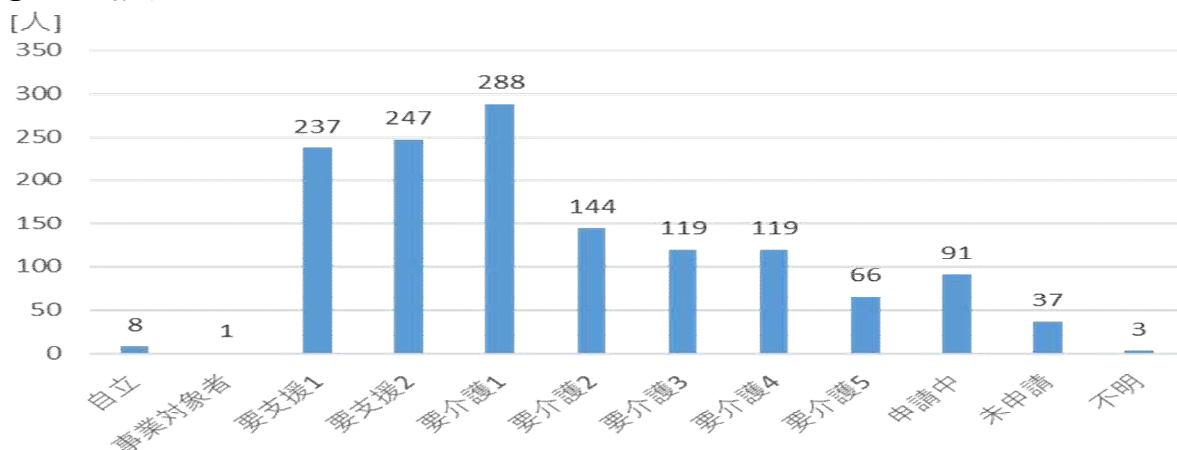
① 施設区分



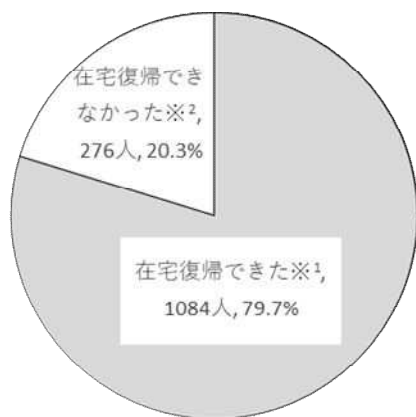
② 年代



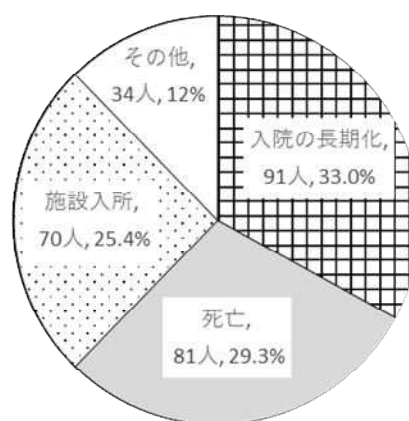
③ 要介護度（在宅復帰終了時（支援継続中であれば年度末時点）の要介護度）



④ 在宅復帰の可否



⑤ 在宅復帰できなかった方の状況



※1 自宅に戻った方のみ計上。

※2 ケアハウス・サ高住に入居した数も含む。

イ 医療介護連携推進会議

医療が必要な場合でも、在宅で継続して生活できるよう、担当圏域の施設、病院等の介護支援専門員や相談員等とともに、連携を深めるための会議を35回開催した（24カ所のセンターにおいて合同開催あり）。

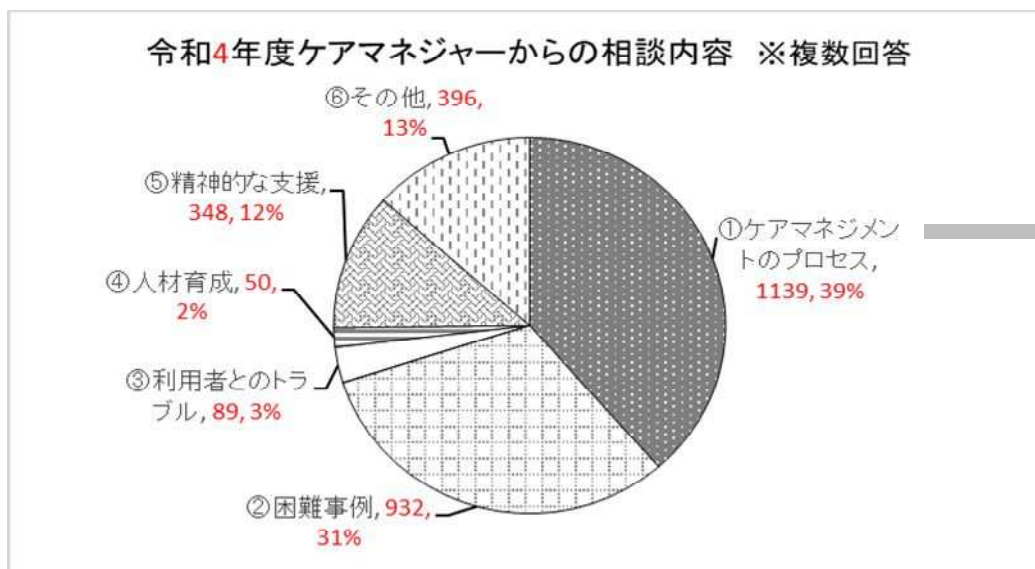
※書面会議開催含む

② 介護支援専門員への支援

センターの主任介護支援専門員等が中心となり、地域の介護支援専門員を育成・支援している。令和4年度の介護支援専門員からの相談件数は延2,617件であった。

<介護支援専門員からの相談状況>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数（件）	2,221	2,244	2,617



※ケアマネジメントのプロセス支援の内容内訳（複数回答）

内容	件数（件）
アセスメントについて	441
ケアプランについて	402
サービス担当者会議について	124
主治医連絡について	80
モニタリングについて	267

<センターにおける研修会等開催状況>

（※居宅介護支援事業所の介護支援専門員が参加した研修会等）

内容	開催回数（回）
研修会	45
事例検討会	26

【参考】居宅介護支援事業所と共催で10回研修会を開催した。

③ 地域ケア会議の開催

地域包括ケアシステムの構築を推進するため、センターが中心となり、地域における多様な社会資源の調整を行い、解決困難な問題や地域における課題について検討するとともに、新たなサービスの構築や社会資源のネットワーク化など、広域的な支援体制の整備を図ることを目的に地域ケア会議を開催している。

ア 地域ケア個別会議

個別の事例について地域住民をはじめ、関係団体や専門職と連携をとりながら、地域における支援を検討するとともに、地域課題の発見に努めている。令和4年度は115回開催し、課題解決まで話し合うことができたのは58回（50.4%）であった。

<開催回数・参加人数>

開催回数（回）		検討事例数	参加人数（人）	内 訳	
				関係機関※ ²	地域住民※ ³
115	モニタリング※ ¹ 52 R5.5月末現在	110	831	500	331

<会議開催の要請者別内訳>

	センター	居宅	地域住民	本人・ 家族	その他	市町村
会議開催の 要請者（件）	51	35	18	2	7	2

<検討事例の要介護度別内訳>

検討 事例数		自立・ 未申請	申請中	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明
110	検討事例の 要介護度（件）	19	11	2	5	37	26	11	4	0	0

※110事例のうち夫婦2人を対象とした事例が5事例あり。

イ 地域ケア推進会議

地域ケア個別会議等を通じて把握した地域課題に対し、地域住民と共に対策を検討している。地域における社会資源の再確認や創出を行うとともに、地域で解決が難しい課題に対しては市への政策提言に繋げている。

※令和4年度は書面開催含む。

<開催回数・参加人数>

開催回数（回）	参加人数（人）	内 訳	
		関係機関※ ²	地域住民※ ³
35	546	200	346

※1 モニタリング…会議終了後3か月後を目途に訪問、電話等で状況確認している。

※2 関係機関…居宅、介護施設、病院、薬局、保健福祉センター、包括職員等

※3 地域住民…本人・家族、近隣住民、町内会、長寿会、民生委員等

(4) 認知症総合支援事業

認知症になってもできる限り住みなれた地域で安心して生活できるよう、早期発見・早期対応に向けた支援体制の構築として認知症初期集中支援チームの設置や、医療や介護サービスと地域の支援機関をつなぐ地域支援推進員の設置、認知症ケア向上を進め、認知症の方を支える仕組みづくりを行う。

① 認知症ブロック別研修会

市内を7つのブロックに分け、認知症サポート医等を交えて、研修会を開催している。研修会では認知症に関する知識を習得するとともに、認知症の事例について医師から助言を受け、認知症の実践的なケアの理解を深めている。

研修会の企画調整・運営はセンターの認知症コーディネーターが行っている。

<令和4年度認知症ブロック別研修会>

	センター	月日	会場	講師名		参加人数 (人)
A	水橋北 水橋南 大広田・浜黒崎 針原	3月8日(水)	Zoomによる オンライン開催	藤ノ木病院	医師 舟坂 雅春氏	47
B	岩瀬・萩浦 豊田、広田 奥田北、奥田	2月24日(金)	Zoomによる オンライン開催	さくら内科・ 脳神経 クリニック	医師 松田 博氏	60
C	新庄、東部・山室 藤ノ木・山室中部 柳町・清水町 まちなか	12月22日(木)	Zoomによる オンライン開催	医療法人社団 いずみ会 いま泉病院	医師 牧野 裕氏	67
D	神明・五福 呉羽、百塚 和合 愛宕・安野屋	2月1日(水)	Zoomによる オンライン開催、 各地区会場で 事例検討	富山赤十字 病院	認知症看護 認定看護師 向井 紀子氏	75
E	太田 堀川・光陽 蝸川 堀川南	11月30日(水)	富山市 社会福祉協議会	医療法人社団 いずみ会 いま泉病院	医師 牧野 裕氏	58
F	月岡、新保・熊野 大久保・船峯 大沢野・細入 大山	10月20日(木)	大沢野 生涯学習 センター	光が丘病院	認知症看護 認定看護師 林 浩靖氏	53
G	婦中東 婦中西 八尾北・山田 八尾南	12月12日(月)	婦中 ふれあい館	医療法人社団 いずみ会 いま泉病院	医師 牧野 裕氏	41

② 認知症家族介護教室

センターにおいて、認知症の家族が、認知症に関する基本的な知識や関連制度、介護技術を学び、家族同士が交流し仲間づくりを行うことができるよう認知症家族の介護教室を開催している。令和4年度は32クール、参加人数は延350人であった。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数（回）	32クール	32クール	32クール
参加人数（人）	317	352	350

※認知症の基礎知識や関連制度の紹介などの講義と交流を1回として実施して、2回以上の教室を1クールとして開催。

※令和2年度、令和3年度は資料配布等による開催を含む。

③ 認知症初期集中支援チームとの連携

認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため長寿福祉課内に「富山市認知症初期集中支援チーム」設置している。

センターで対応したがスムーズに医療や介護に繋ぐことが困難であった事例について、チーム支援に繋がるよう、情報提供等を行い連携している。また、必要に応じ、チーム員と共に支援を行っている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
チーム支援事例数 (新規事例)	15 (6)	8 (3)	10 (4)
センターからの 相談件数	10	7	10

(5) 生活支援体制整備事業

日常生活の困りごとの把握や、解決のための仕組みづくりを地域住民が主体となって推進することを目的としている。

この目的を達成するため、具体的には、生活支援等の体制整備に向けたサポート役として、各センターに「生活支援コーディネーター（地域ケア推進コーディネーター）」を配置すると共に、地域住民及び高齢者を支援する関係者間で「地域づくり」について話し合う「生活支援体制整備地域連絡会議（第2層）」を設置している。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数（回）	106	93	104

※令和2年度、令和3年度は書面会議開催を含む。

令和4年度 生活支援体制整備地域連絡会議（第2層）実施状況

	センター	分野
1	藤ノ木・山室中部	地域住民の集いの場、ゴミ出し支援
2	婦中東	社会資源の活用と創出
3	新庄	買い物支援、ゴミ出し支援、地域食堂・子ども食堂、社会資源の活用と創出
4	呉羽	各団体の活動状況共有、社会資源の活用と創出
5	東部・山室	社会資源の活用と創出
6	まちなか	通いの場
7	堀川・光陽	見守り活動
8	八尾北・山田	各団体と活動状況共有
9	大沢野・細入	社会資源の活用と創出、地域住民の集いの場、通いの場
10	豊田	通いの場
11	堀川南	通いの場
12	百塚	通いの場、見守り活動
13	婦中西	通いの場、社会資源の活用と創出
14	柳町・清水町	社会資源の活用と創出、買い物支援
15	神明・五福	各団体と活動状況共有
16	蜷川	各団体と活動状況共有、通いの場、集いの場
17	大広田・浜黒崎	通いの場、コロナ禍での地域活動
18	新保・熊野	各団体と活動状況共有、見守り活動、社会資源の活用と創出
19	大山	社会資源の活用と創出、各団体と活動状況共有
20	岩瀬・萩浦	通いの場、各団体と活動状況共有、見守り活動
21	奥田	社会資源の活用と創出、コロナ禍での地域活動、通いの場
22	和合	社会資源の活用と創出
23	水橋北	通いの場
24	大久保・船峠	社会資源の活用と創出
25	広田	地域住民の集いの場
26	水橋南	通いの場、社会資源の活用と創出、地域住民の集いの場
27	奥田北	コロナ禍での地域活動、通いの場、各団体と活動状況共有、地域の集いの場
28	月岡	社会資源の活用と創出
29	八尾南	各団体と活動状況共有
30	愛宕・安野屋	買い物支援、通いの場、社会資源の活用と創出
31	太田	通いの場
32	針原	通いの場

2 介護予防・日常生活支援総合事業

2-1 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 介護予防教室（短期集中予防サービス）

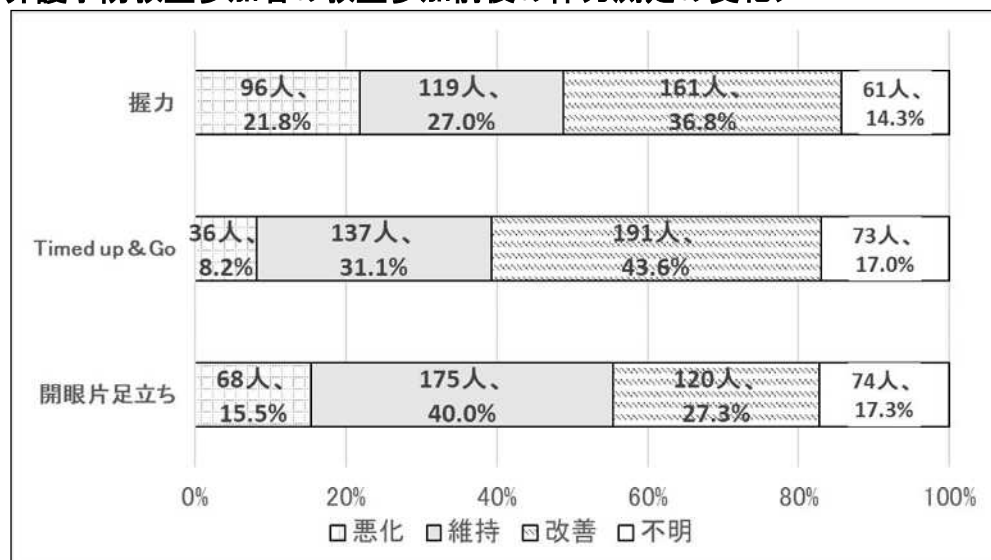
介護予防教室では、「運動器の機能向上」、「栄養改善プログラム」、「口腔機能向上プログラム」等の介護予防プログラムを実施している。

1クールは12回、期間は3か月。

<開催状況・参加人数>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数		28クール	29クール	37クール
参加人数 (人)	実人数	301	327	440
	延人数	3,171	3,150	4,379

<介護予防教室参加者の教室参加前後の体力測定の変化>



Timed up&Go…椅子に座っている状態から立ち上がり、3m前方のコーンを回り、再び椅子に座るまでの時間を測定。

開眼片足立ち…目を開けたまま片方の足で立ち、保持していただける時間を計測。

<フォローアップ教室>

参加者の介護予防のモチベーション維持につなげるため、教室終了3か月後を目途にフォローアップ教室を開催している。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数 (回)	44	25	38
参加人数 (人)	394	213	331

※前年度の教室のフォローアップ教室を次年度に開催した場合は、次年度の実績に含めている。

※令和3年度については3クール分が新型コロナウイルス感染症対策のため令和4年度に延期となった。

2-2 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に発見し、効果的な介護予防の取組につなげるため、市から郵送する基本チェックリストで事業対象候補者となった者や未回答者、本人・家族・民生委員などの地域住民等から相談のあった高齢者に対して、5,073人に訪問等を実施した。そのうち事業対象者の基準に該当する者(以下、基準該当者)は、2,287人であった。

<介護予防把握事業の状況>

把握方法		把握実績	基準該当者
市から 包括 へ 情報 提供	基本チェックリストの返信があった者のうち 事業対象候補者の人数*2	2,374	213 (該当率 21.6%)
	うち包括実態把握数	a 986	
	把握率	41.5%	
	基本チェックリストを送った者のうち 未返信だった者の人数	2,699	123 (該当率 10.7%)
	うち包括実態把握数	b 1,146	
	把握率	42.5%	
包括独自把握 (本人・家族等からの相談、地域説明会等の 他の事業との連携)		c 2,941	1,951 (該当率 66.3%)
計(a + b + c)		5,073	2,287

※1 市から、対象者(要支援・要介護認定を受けていない70歳,75歳)へ、基本チェックリストを送付。本人が自己記入し、市へ返送。そこから事業対象候補者・未回答者の名簿を作成し、包括へ情報提供している。

※2 基本チェックリスト返信者のうち事業対象候補者には、市から介護予防のパンフレットを送付している。

○基準該当者(2,287名)の結果内訳

短期集中予防 サービス	(包括) 介護予防教室	317
	(角川) 介護予防教室	61
	運動器の機能向上訓練	40
	自立支援介護予防リハビリテーション	1
	口腔ケアサービス	4
一般介護予防事業*		495
要支援・要介護認定		383
自身で介護予防に取り組む		872
住民主体型通所サービス事業		22
(介護予防の取り組みに) 関心なし		92
計		2,287

※一般介護予防事業…介護予防ふれあいサークル、楽楽いきいき運動、運動器の機能向上訓練(直営)、角川介護予防センター、介護予防訪問相談指導など

「短期集中予防サービス」の利用につながったケースについてはケアプランを作成し、介護予防ケアマネジメントを実施している。その他、「一般介護予防事業」への参加や、自宅でできる介護予防の取り組みの促し等を実施している。

令和4年度 センター別介護予防把握事業実施状況

※ 令和5年4月1日時点

	地域包括支援センター名	把握実績 人数	市からセンターへ情報提供								センター独自把握	
			事業対象候補者				未回答者				把握数	基準該当者数
			対象者数	把握数	把握率(%)	基準該当者数	対象者数※	把握数	把握率(%)	基準該当者数		
1	藤ノ木・山室中部	325	144	116	80.6	1	173	143	82.7	0	66	48
2	婦中東	52	123	30	24.4	1	145	0	0.0	0	22	18
3	新庄	153	127	56	44.1	0	165	82	49.7	1	15	5
4	呉羽	114	138	5	3.6	5	142	1	0.7	1	108	60
5	東部・山室	368	112	76	67.9	8	138	70	50.7	4	222	145
6	まちなか	56	92	21	22.8	17	118	1	0.8	1	34	22
7	堀川・光陽	99	76	2	2.6	0	100	1	1.0	1	96	66
8	八尾北・山田	61	101	0	0.0	0	112	1	0.9	0	60	37
9	大沢野・細入	197	89	58	65.2	2	98	80	81.6	9	59	57
10	豊田	230	75	30	40.0	12	97	61	62.9	8	139	87
11	堀川南	245	74	24	32.4	4	83	61	73.5	6	160	119
12	百塚	93	67	10	14.9	2	77	0	0.0	0	83	69
13	婦中西	202	82	31	37.8	10	84	1	1.2	1	170	99
14	柳町・清水町	191	64	29	45.3	2	63	54	85.7	0	108	72
15	神明・五福	301	78	72	92.3	20	81	74	91.4	7	155	123
16	蟻川	362	69	56	81.2	14	81	73	90.1	11	233	145
17	大広田・浜黒崎	122	84	21	25.0	4	80	27	33.8	5	74	58
18	新保・熊野	49	66	8	12.1	7	74	3	4.1	1	38	32
19	大山	427	74	29	39.2	26	85	76	89.4	18	322	182
20	岩瀬・萩浦	54	63	6	9.5	1	71	1	1.4	0	47	32
21	奥田	137	61	56	91.8	4	57	56	98.2	5	25	20
22	和合	139	68	64	94.1	21	60	56	93.3	16	19	19
23	水橋北	121	48	43	89.6	30	65	28	43.1	4	50	33
24	大久保・船峠	71	54	18	33.3	0	47	37	78.7	0	16	13
25	広田	139	54	3	5.6	1	65	40	61.5	4	96	63
26	水橋南	126	60	14	23.3	3	62	29	46.8	4	83	53
27	奥田北	123	51	23	45.1	2	41	32	78.0	2	68	52
28	月岡	35	49	27	55.1	0	61	0	0.0	0	8	8
29	八尾南	159	38	35	92.1	6	51	47	92.2	10	77	41
30	愛宕・安野屋	62	35	11	31.4	3	36	0	0.0	0	51	41
31	太田	104	40	12	30.0	7	55	11	20.0	4	81	51
32	針原	156	18	0	0.0	0	32	0	0.0	0	156	81
合計		5,073	2,374	986	41.5	213	2,699	1,146	42.5	123	2,941	1,951

※高齢者人口の多い順

(2) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者やその家族を対象に、介護予防に関する基本的な知識を普及し、地域住民が主体となって介護予防活動に取り組めるよう地域説明会を実施し、介護予防に関する啓発を行っている。令和4年度は532回開催し、延8,951人が参加した。

<地域説明会開催状況>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数(回)	400	507	532
参加人数(人)	11,580	8,852	8,951

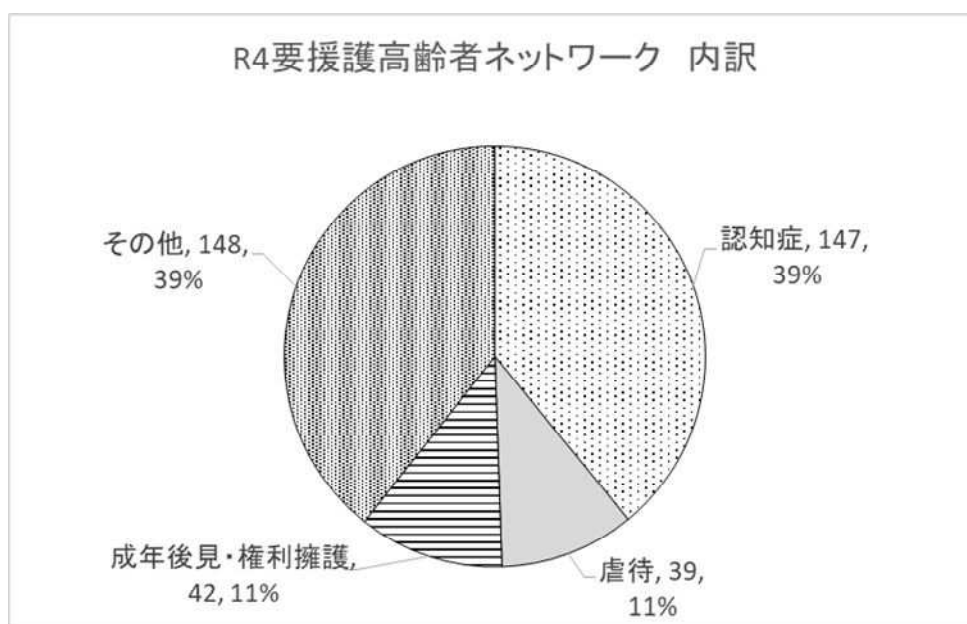
※令和2年度、令和3年度は資料配布等による開催を含む。

(3) 地域介護予防推進事業

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活していけるよう地域ケア推進コーディネーター54名が中心となり、①要援護高齢者地域支援ネットワーク事業、②介護予防・福祉情報の提供事業、③閉じこもり予防事業の3つの事業を柱に地域ケア体制を推進している。

① 要援護高齢者地域支援ネットワーク事業

要援護高齢者の在宅生活を支援するために、センターで見守りネットワークを構築している。令和4年度末現在、376のネットワークが構築されている。



② 介護予防・福祉情報の提供事業

全てのセンターにおいて、介護予防や福祉情報に関する情報誌を作成している。

③ 閉じこもり予防事業

閉じこもり予防検討会は、閉じこもり予防の重要性を伝えるとともに、「地域の行事に参加していない」、「最近、顔を見ていない」等の地域の高齢者の情報交換の機会としている。令和4年度は、23回開催した。

把握した閉じこもり高齢者に対しては、地域支援ネットワークの構築や、センターや民生委員、老人クラブ、町内会等で誘い出し、訪問等を実施している。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数（回）	80	25	23

<町内別閉じこもり発見・誘い出し検討会>

平成30年度から“閉じこもり発見活動”、“誘い出し活動”をさらに強化するため、3か年計画として「閉じこもり発見・誘い出しモデル事業」を一部の地区において開始し、町内単位でのきめ細やかな情報交換のほか、把握した閉じこもり高齢者に対する地域支援ネットワークの構築や、センターや民生委員、老人クラブ、町内会等による誘い出し・訪問等を実施した。

本モデル事業は、令和3年度から「町内別閉じこもり発見・誘い出し検討会」として市内全域で実施しており、令和4年度は、52回開催した。

	令和3年度	令和4年度
開催回数（回）	20	52

(4) 介護予防訪問相談指導事業

目標設定を行い、対象者が継続して介護予防に取り組めるように訪問し、対象者の状況に合わせて運動器の機能低下予防や栄養改善等の相談・指導をしている。令和4年度は実人数15人、延人数49人に訪問指導を行った。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実人数（人）	17 (代替8人)	63 (代替53人)	15
延人数（人）	48 (代替23回)	235 (代替199回)	49

※新型コロナウイルス感染症の影響で、介護予防教室をやむを得ず開催できなかったセンターが教室の代替として実施。

(5) 介護予防推進リーダー事業

高齢者が住みなれた地域でいつまでも自立した生活が送れるよう、単位老人クラブに概ね1名ずつ配置している介護予防推進リーダー（466名）と連携し、介護予防を推進している。

地域で実施している水のみ運動の説明会の協力や介護予防推進リーダーとの情報交換会を開催し、水のみ運動の取り組みや閉じこもり、虚弱高齢者への誘い出し等について意見交換を行っている。

また、情報交換会の意見を取り入れ、介護予防に関する情報提供や専門職による講義等を行い、介護予防推進リーダーや老人クラブ役員の知識を高める支援をしている。

(6) 介護予防ふれあいサークル事業

地域ケア推進コーディネーターが中心となり、介護予防ふれあいサークルの立上げや活動支援を行っている。

<介護予防ふれあいサークルの育成支援>

地域のサークルの新規立上げの支援を行っている。また既存の介護予防ふれあいサークルにおいても要援護高齢者の参加状況や適切なサークル活動が行われているか年に1回確認を行い、活動が継続できるよう支援を行っている。

<介護予防ふれあいサークルの普及啓発>

地域での介護予防ふれあいサークルの普及啓発のため、サークルの目的や要件を周知する説明会を行っている。令和4年度は45回開催し、延1,390人が参加した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数(回)	36	45	45
参加人数(人)	4,704	1,070	1,390

※令和2年度、令和3年度は資料配布等による開催を含む。

<介護予防ふれあいサークル数>

令和5年3月末までに620サークル(単位老人クラブ含む)が結成され、参加者は9,854人(一般6,233人、単位老人クラブ3,621人)であった。このうち、要援護高齢者数は1,708人(一般1,158人、単位老人クラブ550人)となっている。

介護予防ふれあいサークルの推移(単位老人クラブ含む)



センター別介護予防ふれあいサークル数

	センター	サークル数	高齢者人口1,000人 当たりのサークル数	R4年度新規 立ち上げ	R3年度末で 閉鎖
1	藤ノ木・山室中部	32	4.5		3
2	婦中東	19	2.8		2
3	新庄	28	4.3	1	2
4	呉羽	10	1.5		1
5	東部・山室	24	3.9	1	5
6	まちなか	11	2.0		3
7	堀川・光陽	14	2.7	2	2
8	八尾北・山田	23	4.6		
9	大沢野・細入	16	3.5	1	3
10	豊田	14	3.2	1	1
11	堀川南	11	2.8		1
12	百塚	10	2.6	1	3
13	婦中西	10	2.7		2
14	柳町・清水町	15	4.2	1	
15	神明・五福	15	4.2		4
16	蟻川	17	4.9		1
17	大広田・浜黒崎	20	5.8		1
18	新保・熊野	24	7.2		2
19	大山	10	3.1		2
20	岩瀬・萩浦	10	3.1		1
21	奥田	13	4.2		2
22	和合	15	5.0		2
23	水橋北	8	2.7		
24	大久保・船峠	3	1.1		1
25	広田	11	4.0		2
26	水橋南	11	4.0		2
27	奥田北	24	9.5	2	
28	月岡	11	4.4		1
29	八尾南	12	5.2	2	3
30	愛宕・安野屋	5	2.3		1
31	太田	10	4.8		1
32	針原	5	3.8		6
	合計	461	3.8	12	60

3 任意事業

(1) 認知症高齢者見守り支援事業

認知症になっても安心して住み慣れた地域で過ごせるよう、「認知症高齢者見守り支援事業」を実施している。

この事業の実施にあたっては、センターに配置されている「認知症コーディネーター」が中心となり、事業を展開している。

① 認知症地域説明会

認知症についての正しい理解を深めてもらうために、地域住民や企業を対象に説明会を開催しており、令和4年度は119回開催した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数(回)	105	111	119

※認知症サポーター養成講座・フォローアップ講座も含む
 ※令和2年度、令和3年度は資料配布等による開催を含む。

<認知症サポーターの養成>

認知症について理解し、地域で見守る「認知症サポーター」の養成については、センターのキャラバン・メイトが認知症サポーター養成講座を実施している。令和4年度は87回のサポーター養成講座を開催し、1,614人のサポーターを養成した。

令和5年3月末現在、認知症サポーターは41,925人で、そのうち27,798人はセンターのキャラバン・メイトが養成した。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計※1
サポーター養成講座開催数(回)	全体	60	52	87	1,518
	(再掲)包括職員	32	43	75	1,112
サポーター数(人)	全体	1,123	830	1,614	41,925
	(再掲)包括職員	563	687	1,370	27,798
キャラバン・メイト(人)	全体	0※2	3	4	544
	(再掲)包括職員	0	2	3	218

※1 平成18年度からの累計数。

※2 キャラバン・メイト養成講座(県主催)の開催なし。

② 認知症高齢者見守りネットワークの強化

自治振興会、民生委員、老人クラブ等の方々と連携して、徘徊のある認知症の方や一人暮らしの認知症の方等を地域で見守るネットワークが構築されている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ネットワーク数	140	152	147

③ 徘徊SOSネットワークの整備

<徘徊SOS緊急ダイヤルの利用推進>

徘徊高齢者を早期に発見し、心身の安全を守ることができるようセンターが事業について紹介し、必要者への利用登録を勧めている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録者数（人）	369	388	397
（再掲） 新規登録者数（人）	172	161	176

※施設入所、入院、死亡による取り消し申請あり。

<認知症高齢者見守りネットワーク協力団体の登録推進>

センターや介護支援専門員が認知症高齢者見守りネットワーク協力団体の登録をすすめており、令和4年度末現在、608団体の登録がある。

登録団体には「認知症高齢者見守りステッカー」を配布している。



認知症見守りステッカー

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
協力団体数	607	602	608

④ 認知症になっても暮らせるまちづくり事業の実施

認知症の方やその家族が地域での見守りによって安心して暮らせるまちづくりを展開するために、センターが中心となり、地域にある各事業所とともに、地域の課題や強みを話し合い、認知症に関する様々な取り組みやイベントを行っている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数（回）	14	16	18

4 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援事業

(1) 要支援者の介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

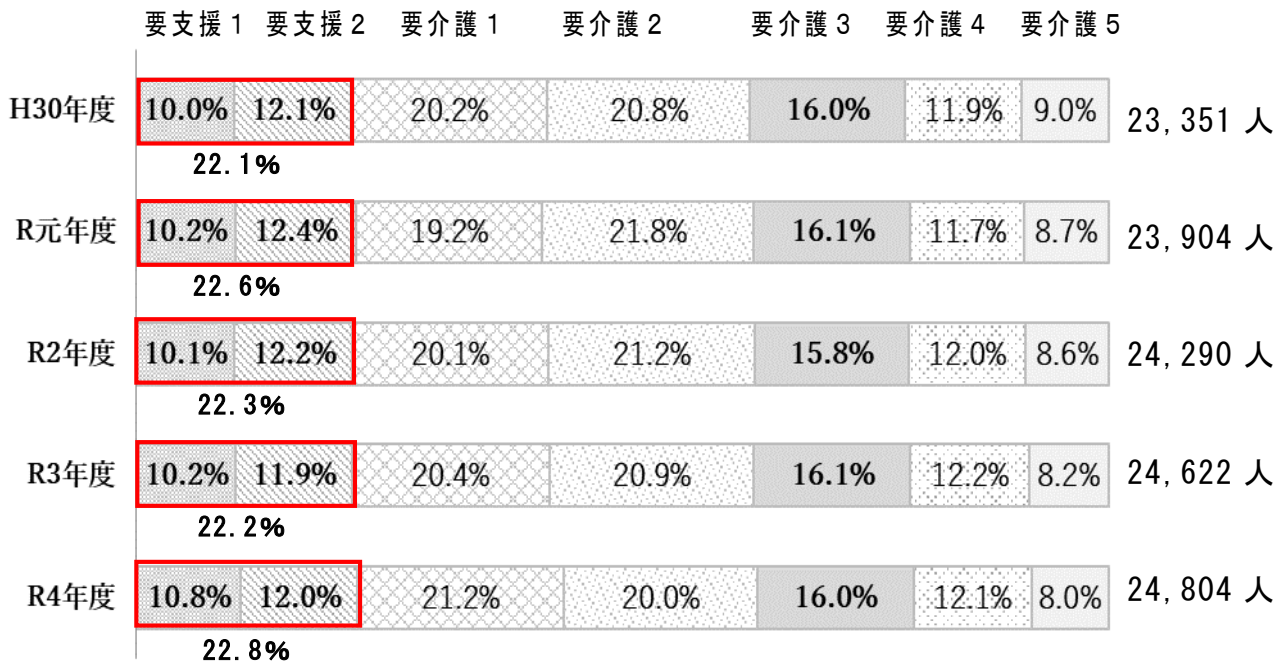
① 現状

令和4年度末時点の要支援1・2の認定者は5,618人で、令和3年度末の5,437人より181人増加している。そのうち介護予防ケアマネジメント・介護予防支援件数は4,220件で全体の75.1%を占めている。

このうち、センターが直接、介護予防ケアプランを作成している件数は3,599件(85.3%)で、居宅介護支援事業所へ委託している件数は621件(14.7%)であった。

具体的にみると、担当地域の要支援認定者数が200人を超えるセンターは8カ所ある。また、令和5年3月の介護予防ケアマネジメント・介護予防支援件数(総数)が100件を超えるセンターは23カ所あり、最も多いのは、東部・山室の248件、次いで呉羽の244件、藤ノ木・山室中部の236件となっている。

【参考：市の要介護・要支援認定者の割合（各年度3月末現在）】



(出典) 厚生労働省：介護保険事業状況報告（第2号被保険者含む）

介護予防ケアマネジメント、介護予防支援実施状況（令和5年3月分）

	地域包括支援センター	高齢者人口	要支援認定者数	要支援認定率(%)	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援実施件数						未利用者数
					要支援認定者		内 訳				
					件数	実施率(%)	地域包括支援センター		居宅へ委託		
							件数	率(%)	件数	率(%)	
1	藤ノ木・山室中部	7,093	319	4.5	236	74.0	161	68.2	75	31.8	83
2	婦中東	6,715	226	3.4	172	76.1	133	77.3	39	22.7	54
3	新庄	6,507	260	4.0	179	68.8	124	69.3	55	30.7	81
4	呉羽	6,503	342	5.3	244	71.3	211	86.5	33	13.5	98
5	東部・山室	6,084	260	4.3	248	95.4	211	85.1	37	14.9	12
6	まちなか	5,413	310	5.7	225	72.6	196	87.1	29	12.9	85
7	堀川・光陽	5,131	266	5.2	216	81.2	149	69.0	67	31.0	50
8	八尾北・山田	5,028	192	3.8	150	78.1	129	86.0	21	14.0	42
9	大沢野・細入	4,510	207	4.6	152	73.4	137	90.1	15	9.9	55
10	豊田	4,424	173	3.9	128	74.0	113	88.3	15	11.7	45
11	堀川南	3,873	159	4.1	121	76.1	108	89.3	13	10.7	38
12	百塚	3,859	181	4.7	136	75.1	79	58.1	57	41.9	45
13	婦中西	3,718	153	4.1	123	80.4	110	89.4	13	10.6	30
14	柳町・清水町	3,612	182	5.0	149	81.9	133	89.3	16	10.7	33
15	神明・五福	3,537	194	5.5	118	60.8	111	94.1	7	5.9	76
16	蜷川	3,498	134	3.8	107	79.9	77	72.0	30	28.0	27
17	大広田・浜黒崎	3,445	127	3.7	90	70.9	90	100.0	0	0.0	37
18	新保・熊野	3,353	114	3.4	82	71.9	67	81.7	15	18.3	32
19	大山	3,193	105	3.3	67	63.8	59	88.1	8	11.9	38
20	岩瀬・萩浦	3,179	190	6.0	130	68.4	122	93.8	8	6.2	60
21	奥田	3,103	141	4.5	107	75.9	99	92.5	8	7.5	34
22	和合	3,018	170	5.6	123	72.4	116	94.3	7	5.7	47
23	水橋北	2,912	136	4.7	107	78.7	102	95.3	5	4.7	29
24	大久保・船峠	2,776	107	3.9	87	81.3	79	90.8	8	9.2	20
25	広田	2,749	143	5.2	122	85.3	117	95.9	5	4.1	21
26	水橋南	2,721	108	4.0	67	62.0	66	98.5	1	1.5	41
27	奥田北	2,531	146	5.8	107	73.3	93	86.9	14	13.1	39
28	月岡	2,508	127	5.1	82	64.6	82	100.0	0	0.0	45
29	八尾南	2,326	123	5.3	91	74.0	84	92.3	7	7.7	32
30	愛宕・安野屋	2,129	128	6.0	87	68.0	81	93.1	6	6.9	41
31	太田	2,085	97	4.7	76	78.4	73	96.1	3	3.9	21
32	針原	1,316	98	7.4	91	92.9	87	95.6	4	4.4	7
合 計		122,849	5,618	4.6	4,220	75.1	3,599	85.3	621	14.7	1,398

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援件数の推移（各年3月分）

	地域包括支援センター	要支援認定者数					介護予防ケアマネジメント・介護予防支援件数				
		令和3年	令和4年	令和5年	令和4年からの増加数	対令和3年	令和3年	令和4年	令和5年	令和4年からの増加数	対令和3年
1	藤ノ木・山室中部	275	293	319	26	116%	160	160	237	77	148%
2	婦中東	246	227	226	▲1	92%	191	149	172	23	90%
3	新庄	264	269	260	▲9	98%	200	192	179	▲13	90%
4	呉羽	335	343	342	▲1	102%	257	264	245	▲19	95%
5	東部・山室	272	254	260	6	96%	200	185	248	63	124%
6	まちなか	296	334	310	▲24	105%	213	192	226	34	106%
7	堀川・光陽	226	252	266	14	118%	164	207	219	12	134%
8	八尾北・山田	193	195	192	▲3	99%	144	146	150	4	104%
9	大沢野・細入	204	200	207	7	101%	153	155	152	▲3	99%
10	豊田	160	152	173	21	108%	122	103	129	26	106%
11	堀川南	138	147	159	12	115%	113	109	126	17	112%
12	百塚	185	185	181	▲4	98%	140	152	142	▲10	101%
13	婦中西	149	147	153	6	103%	121	131	124	▲7	102%
14	柳町・清水町	180	196	182	▲14	101%	132	141	150	9	114%
15	神明・五福	172	163	194	31	113%	129	109	118	9	91%
16	蜷川	114	113	134	21	118%	90	105	109	4	121%
17	大広田・浜黒崎	132	140	127	▲13	96%	92	90	91	1	99%
18	新保・熊野	111	96	114	18	103%	83	77	82	5	99%
19	大山	102	101	105	4	103%	53	60	67	7	126%
20	岩瀬・萩浦	191	180	190	10	99%	136	126	131	5	96%
21	奥田	133	136	141	5	106%	102	102	108	6	106%
22	和合	164	177	170	▲7	104%	127	132	123	▲9	97%
23	水橋北	130	124	136	12	105%	102	99	107	8	105%
24	大久保・船峠	99	108	107	▲1	108%	72	81	87	6	121%
25	広田	122	128	143	15	117%	88	87	122	35	139%
26	水橋南	107	101	108	7	101%	75	69	67	▲2	89%
27	奥田北	124	133	146	13	118%	95	92	107	15	113%
28	月岡	124	125	127	2	102%	94	88	83	▲5	88%
29	八尾南	133	131	123	▲8	92%	96	97	91	▲6	95%
30	愛宕・安野屋	140	120	128	8	91%	95	99	89	▲10	94%
31	太田	84	79	97	18	115%	65	67	77	10	118%
32	針原	88	88	98	10	111%	74	85	91	6	123%
合計		5,393	5,437	5,618	181	104%	3,978	3,951	4,249	298	107%

5 人員配置について

(1) センターの人員配置の推移（介護予防支援配置含む）

※各年 4 月 1 日現在

人員配置数	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
4.0 人以上	21 か所 (5 か所)	24 か所 (5 か所)	20 か所 (5 か所)
3.0～3.9 人	11 か所 (0 か所)	8 か所 (0 か所)	12 か所 (0 か所)
合 計	32 か所 (5 か所)	32 か所 (5 か所)	32 か所 (5 か所)
センター全体 職員数	132.4 人	138.15 人	137.65 人
平均人数	4.1 人	4.3 人	4.3 人

※常勤換算数で記載

※カッコ内は高齢者人口 6,000 人以上の地域包括支援センター

【職員配置基準】

- ・ 3 職種（3 人）を配置する。
- ・ 高齢者人口 6,000 人以上となる場合には、2,000 人まで増加するごとに 1 人増員して配置する。

(2) センター職員の異動状況

※各年 4 月 1 日現在で比較

		令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
職員異動のあったセンター数		8 か所	7 か所	12 か所
職員異動者数	新任者数 ^{※1}	6 人	8 人	8 人
	退任者数 ^{※2}	6 人	7 人	6 人

※1 新規採用、法人内異動、育児休暇から復職した人数

※2 退職、法人内異動、産休に入った人数

職員の異動状況については、令和 5 年 4 月 1 日現在、8 人が新しく着任しており、職種別でみると、保健師・看護師 3 人、社会福祉士 3 人、主任ケアマネジャー 1 人、その他の職種 1 名であった。

6 地域包括支援センター研修・定例会等の開催実績

(1) 令和4年度 研修会・定例会

月 日	職 種	内 容	人数
4月15日	全職種	職員研修 ※会場集会和オンラインにて開催 地域包括支援センター委託事業について	会場 68名
5月26日	社会福祉士	定例会① 長寿福祉課情報提供 「高齢者虐待防止ネットワーク事業について」 事例検討 「高齢者虐待事例を用いたグループワーク・帳票作成」	36名
5月27日	保健師・看護師	定例会① 講義「高齢者のうつと介護予防について」 講師 臨床心理士 村田 晃 氏 活動報告「介護予防把握事業について」	37名
6月16日	主任ケアマネジャー	定例会① 講義・グループワーク 「地域ケア個別会議での助言の意義と理解」 講師 南砺市地域包括支援センター 主幹・センター長補佐 竹内 嘉伸 氏	33名
7月26日	認知症 コーディネーター	定例会① 認知症事業について（運転免許返納にかかわる連絡票、徘徊にかかわる事業） 講義「消費生活講座について」 講師 消費生活センター 消費生活相談員 柴田 典子 氏	30名
7月29日	地域ケア推進 コーディネーター	定例会① 長寿福祉課報告「閉じこもり予防事業について」 活動報告 「町内別閉じこもり発見・誘い出し検討会について」	37名
10月18日	保健師・看護師	定例会② 講義「介護予防のための運動指導 ～運動継続者の要因に着目して～」 講師 理学療法士 山本 政孝 氏 活動報告 「介護予防推進リーダー事業について」	39名
10月25日	新任包括職員	新任者研修 長寿福祉課事業説明 講義「地域包括支援センターの役割」等	15名
12月15日	社会福祉士	定例会② 長寿福祉課情報提供 「高齢者虐待防止ネットワーク事業について実績報告」 高齢者虐待対応と帳票作成について まとめ 高齢者虐待防止ネットワーク 二次相談委員 蜷川 泰子 氏	43名

月 日	職 種	内 容	人数
1 月 13 日	主任ケアマネジャー	定例会② 事例紹介 「生活支援資源調査の地域での活用について」 「社会資源を活用した個別支援について」 グループワーク 「社会資源の活用・開発に向けた情報交換会」	50 名
1 月 17 日	全職種 (センター以外の施設等からの参加あり)	認知症実務者研修会 ※オンライン開催 講義・グループワーク 「B P S Dの正しい理解と予防ケア ～本人の思いに視点を向けた支援～」 講師 認知症介護研究・研修東京センター センター長 山口 晴保 氏	54 名 (9 名)
1 月 19 日	認知症 コーディネーター	定例会② 徘徊に関する実績・事業について 活動報告「認知症サポーター上級者について」 グループワーク 「認知症サポーター上級者との連携について」 「地域における認知症普及啓発について」	33 名
1 月 24 日	全職種 (センター以外の施設等からの参加あり)	ソーシャルワーク基礎研修 講義「意思決定支援における基礎的な姿勢と実践 ～判断能力が低下しつつある身寄りのない 人の意思決定をチームで支えるために～」 講師 一般社団法人日本意思決定支援ネットワーク (SDM-Japan) 副代表 弁護士 水島 俊彦 氏	90 名 (21 名)
1 月 31 日	地域ケア推進 コーディネーター	定例会② 1 「要援護高齢者地域支援ネットワーク」について 長寿福祉課報告「地域介護予防推進事業実績報告」 活動報告 2 「生活支援体制整備事業」について 長寿福祉課報告 講義「第1層協議体について」 講師 富山市社会福祉協議会 北野 好美 氏 グループワーク	33 名
2 月 9 日	全職種 (センター以外の施設等からの参加あり)	権利擁護研修会 ※オンライン開催 講義・グループワーク 「養介護施設従事者等による虐待防止を考える ～事業所の体制整備の基本と取組の工夫を学ぶ～」 講師 認知症介護研究・研修仙台センター 研究部長 吉川 悠貴 氏	67 名 (6 名)

※ () はセンター職員の参加人数 (再掲)

(2) 令和4年度 管理者会議

月 日	内 容
3 月 24 日	第2回地域包括支援センター運営協議会報 令和5年度地域包括支援センター委託料、委託事業等について

II 巡回指導について（案）

1 目的

富山市地域包括支援センター運営協議会委員及び市職員がセンターを巡回して活動状況や運営上の課題等を聴取・助言し、公正・中立性が保たれているか、法人の理解が得られているか等の確認を行い、センター業務の円滑な実施を図る。

2 期間

令和5年10月～11月

※1センターあたり1時間程度

※半日で2センター訪問

3 方法

- (1) 事前に各センターに調査票への記入を依頼する。
- (2) 提出された調査票や実績等を基に、巡回するセンターを選出する。
- (3) 当日は、センター運営協議会委員（2～3名程度）及び市職員が対象センターに出向き、事前に回答のあった調査票を受けて、法人代表者、センター管理者及び職員等から活動状況等を聴取し、業務の推進について助言する。

4 その他

(1) 巡回件数

- ・32センターを5年間で一巡する。

令和5年度	7センター
令和6年度	7センター＋令和5年度に再巡回が必要と判断されたセンター
令和7年度	6センター＋令和6年度に再巡回が必要と判断されたセンター
令和8年度	6センター＋令和7年度に再巡回が必要と判断されたセンター
令和9年度	6センター＋令和8年度に再巡回が必要と判断されたセンター

●巡回スケジュール（案）

月	事務局	運営協議会	センター
8月	事前調査票の作成		
8月中旬	各センターへ調査票の記入依頼		調査票の回答 調査票の提出
9月	調査票の回収 巡回先センターの選定	巡回日程調整	巡回先センターへ 連絡、日程調整
10月	巡回日程の決定		
11月	巡 回 (10月～11月)		
1月			
2月	第3回運営協議会での巡回実施状況の報告		
3月			

地域包括支援センター巡回調査票(案)

巡回施設

地域包括支援センター

巡回日時 令和 年 月 日 ()

時 分 ~ 時 分

地域包括支援センター職員等配置状況

区 分	職 種	氏 名	地域包括 支援センター 経験年数	専従・兼務	常勤 換算数	8月分 給付管理数 (うち委託件数)
センター管理者				専従・兼務		()
職員				専従・兼務		()
職員				専従・兼務		()
職員				専従・兼務		()
職員				専従・兼務		()
※ 適宜、行数を増やしてください。					0.0	0 件

地域包括支援センターの運営について

1 担当エリアについて
(効率的かつ効果的に業務が実施できているか)

2 人員配置について
(配置人数、代替職員や新規職員の確保、人事異動や離職など)

3 職員の資質向上について
(人材育成、研修会への参加、自己研鑽に対する意識など)

地域包括支援センターの活動について

今年度の目標

--

1 今年度の事業実施状況について

(目標・計画に対する進捗状況、地域や関係機関との連携状況、特に力を入れている点、工夫している点など)

--

2 事業推進にあたっての問題点や課題

--

3 公平・中立性の確保のために心がけていること

--

4 その他

--

Ⅲ 地域包括支援センターの機能強化について

平成 30 年に介護保険法の改正にてセンターの評価が義務化され、全国で統一して用いる評価指標が示され、センターの機能強化につなげるよう通知があった。

市では国の評価指標や市の事業評価票の結果をもとに、地域包括支援センター運営協議会評価委員会で検討し、その結果を活用することで機能強化につなげている。

1 地域包括支援センター運営協議会評価委員会について

年に 1 回、地域包括支援センター運営協議会評価委員会を開催。国の評価指標の結果や、市の事業評価票、事業実績等を資料に、センターの評価を実施。令和 4 年度はセンター運営事業委託法人の公募があり、開催はなし。令和 3 年度の委員会にて検討された事項は以下のとおりである。

- ① 今後の評価は「国の評価指標」を基にセンターの評価を実施し、「国の評価指標」で補えない公正中立に関する項目等については「市の事業評価票」を活用し、評価を行う。
- ② センターには評価委員会の結果を早めにフィードバックし、各センターから提出された改善案を集約し、運営協議会で報告する。
- ③ センターで「できていない」と回答した割合が高かった項目（三職種の配置や個人情報管理、介護支援専門員の研修会等の開催計画の周知等）については、要因を把握し、適宜センターに助言指導等を行い、改善を図る。
- ④ センターの公正・中立な運営について、個々のセンターに機会をとらえて状況を確認し、必要に応じて改善を求めていく

2 評価指標について

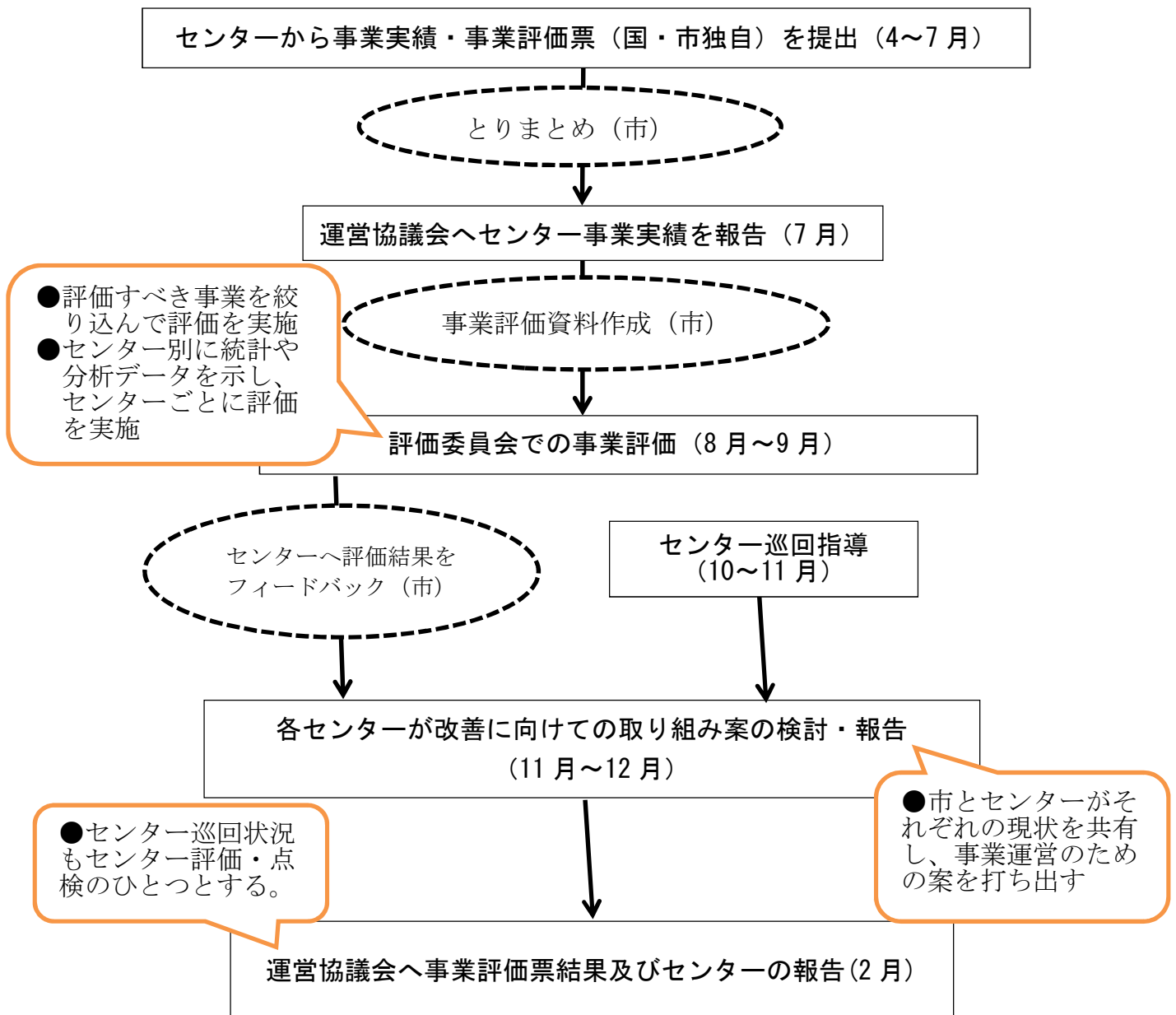
(1) 国の評価指標について（※資料 2 参照）

令和 4 年度の結果については、令和 5 年 3 月に各センターに配布。令和 5 年度については、7 月に国に提出済みであり、12 月頃に全国結果の集計報告が届く予定。

(2) 市の事業評価票について（※資料 3 参照）

令和 5 年度はセンターに記入依頼済み。

3 令和5年度の評価・点検の流れ



IV 令和5年度地域包括支援センター運営協議会予定

	会議等	内 容	評価委員会
R5. 4月	運営協議会①	令和5・6年度 運営協議会委員委嘱	
7月		第1回運営協議会（7月20日） ・令和4年度センターの実績等について ・令和5年度巡回について等	
8月			
9月	運営協議会②		評価委員会 （8月下旬～9月） ・事業評価結果の分析 ・センターの効果的な運営、活動に関する検討など
10月			↓
11月		地域包括支援センター巡回指導（10～11月） ・7センター実施予定 ・1センター1時間、半日で2センター、4日間実施予定。	市からセンターへフィードバック
12月		第2回運営協議会（12月） ・地域課題に関する協議	センターから改善に向けて取り組み案の検討・報告
R5. 1月	運営協議会③		↓
2月		第3回運営協議会（2月） ・評価委員会の報告 ・巡回指導報告 ・令和6年度の事業に向けて	
3月			

V 富山市地域包括支援センター連絡協議会

1 令和4年度富山市地域包括支援センター連絡協議会の活動実績

月 日	場所	内 容	出席者数 (人)
令和4年 4月11日	書面開催	富山市地域包括支援センター連絡協議会総会 (会員32地域包括支援センター)	32
5月23日	オンライン	富山市地域包括支援センター連絡協議会 役員会	4
6月15日	富山市役所 801会議室	第1回 情報交換会 地域包括支援センターの運営についての情報交換会	32
9月9日	オンライン	富山市地域包括支援センター連絡協議会 役員会	5
11月16日	Sakuraビル 5階大会議室	富山市地域包括支援センター連絡協議会全体研修会 ・活動報告「意思決定支援が必要な方を地域で支えるために」 ① コスモス成年後見サポートセンター 富山県支部 支部長 中村 好孝氏 ② 谷野呉山病院 認知症疾患医療センター 精神保健福祉士 石倉 直美氏 ③ 富山県地域生活定着支援センター 安達 由希氏 ・グループワーク	41
12月14日	オンライン	富山市地域包括支援センター連絡協議会 役員会	5
12月20日	Sakuraビル 5階大会議室	富山市地域包括支援センター連絡協議会全体研修会 ・講義「プライマリ・ケアと地域包括支援センター 連携と協働」 講師 まちなか総合ケアセンター 主幹 三浦 太郎氏	35

2 令和4年度富山市地域包括支援センター連絡協議会役員員の活動状況

市関連の会議・研修会（講師）への出席	県や他団体の会議・研修会（講師）への出席
<ul style="list-style-type: none"> ・富山市地域包括支援センター新任者研修 ・富山市社会福祉審議会 ・富山市共同募金委員会審査委員会 ・富山市認知症ネットワーク会議 ・富山市虐待防止ネットワーク会議 ・富山市ボランティアセンター運営委員会 ・介護保険施設職員研修 ・富山市認知症総合事業検討委員会 ・富山市介護予防地域推進分科会 ・富山市生活支援体制整備推進会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県地域包括・在宅支援センター協議会 ・富山県高齢者交通安全情報ネットワーク会議 ・富山県医療・介護ネットワーク推進事業ワーキング ・富山市在宅医療・介護連携推進協議会 ・富山老人保健福祉圏域地域リハビリテーション連絡協議会 ・富山市生活支援体制整備推進会議 ・医療・介護情報共有化普及・推進協議会 ・地域包括システム・在宅医療委員会

<ul style="list-style-type: none"> ・富山市施設入所者自立支援分科会 ・富山市障害者自立支援協議会 ・富山市障害者差別解消支援会議 ・医療・介護情報共有化普及・推進協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・富山市社会福祉協議会評議員会 ・重層的支援体制整備事業 実施計画策定検討会 等
--	---